

新聞における子宮頸がんに関する記事内容の検討

A content analysis of newspaper coverage on cervical cancer

1K10C198

主査 岡 浩一朗 先生

佐藤 愛

副査 石井 香織 先生

【緒言】

近年日本のがんの死亡率、罹患率は増加しており、その主要因は高齢化であるが、子宮頸がんにおいては高齢化とは関係なく 20 代の若者に増加している。子宮頸がんの予防方法として早期に発見できる検診や予防ワクチンなどが確立しているが、日本の子宮頸がん検診受診率は世界各国と比較しても非常に低く、予防ワクチンの接種も積極的に推奨されておらず普及していない。この予防が普及していない現状を踏まえ、様々な研究が進められているが、子宮頸がん予防が普及していない理由の根源には知識や認識が普及していないことが挙げられた。

子宮頸がんに関する知識と認識を広めていくためにはメディアが重要な役割を果たす。アメリカでは、がん予防の知識が普及していない現状を踏まえてメディアを用いた研究が進められているが、日本ではアメリカ同様にメディアを用いて行われている研究は少ない。本研究では、日本のメディアにおいて子宮頸がんはどのように報道されているのか、量と頻度と内容を明らかにし、検討を行うことを目的とした。内容の検討に際しては、人々を子宮頸がん予防行動へと促す子宮頸がん予防セルフ・エフィカシーにも着目し、人々の行動変容に有効な表現を含む記事がどのくらい存在するかについても検討した。調査対象は、量と内容の検討をするうえで必要となる保存性と普及性の観点から新聞を用いることとした。

【方法】

対象紙は、全国紙の中で最も発行部数が多く、全体量の 2 割を占める読売新聞の 2011 年 1 月 1 日～12 月 31 日に発行された朝夕刊とした。読売新聞のデータベース「ヨミダス歴史館」を使用し、「がん」「悪性新生物」「白血病」などのワードを用い疾病のがんに関係ない記事を除外した。その上で子宮頸がんに関する記事を抽出した。量の調査で比較対象とするための日本の女性に罹患の多い乳がん、胃がん、大腸がん、肺がんに関する記事も抽出した。さらに、子宮頸がん予防、検診記事を抽出した。頻度の調査では、子宮頸がん記事、子宮頸がん予防、検診記事をそれぞれ月別で分類した。内容の調査では、カテゴリ別（訃報、事故・訴訟、政策・補助金、プロフィール、がん教育、その他）に分類し、話題について調査した。予防、検診記事についてもカテゴリを特定した。また、子宮頸がん予防セルフ・エフィカシーが含まれてい

るかどうかについて、個人が行動する際の知識となりうる情報が含まれているか、他人の明示的な予防行動が含まれているかを基準に検討を行った。

【結果】

検索ワードで絞り込んだ記事は 4514 件、疾病のがんに関係のない記事を除外した記事は 2389 件、子宮頸がんに関する記事は 36 件だった。量について、日本人女性に多いがんの記事と子宮頸がんの記事の量を比較した結果、乳がん 95 件、胃がん 69 件、大腸がん 75 件、肺がん 192 件であり、子宮頸がんの 36 件は最も少なかった。予防、検診記事は全部で 12 件あり、子宮頸がん記事の 3 分の 1 の量だった。頻度について、月別の子宮頸がん記事、予防、検診記事共に頻度の大きな違いはなかった。内容についてカテゴリ別に分類した結果、訃報 6 件、事故・訴訟 3 件、政策・補助金 10 件、プロフィール 10 件、がん教育 3 件、その他 4 件だった。予防、検診記事は政策・補助金 4 件、プロフィール 3 件、その他 2 件だった。子宮頸がん予防セルフ・エフィカシーを高める表現を含んだものは、予防、検診記事 12 件中 6 件だった。

【考察】

量の結果から、子宮頸がん記事、予防、検診記事は少なく、子宮頸がんへの注目の必要性和リスク要因の周知の必要性が考えられた。頻度の結果から、定期的な情報提供ではあったが、がん征圧月間などの取り組みが行われている際にも頻度が変わらなかったということから、今後方略的な情報提供の必要性が考えられた。内容の結果から、時事によって偏りのある内容が多かったため、偏りのない情報提供の必要性が考えられた。また、子宮頸がん予防ワクチンの副反応による死亡事故などから、事故・訴訟の報道にて人々の過剰な不安を煽る報道は避ける必要性が考えられた。また、予防、検診記事が政策・補助金とプロフィールのカテゴリに多かったことから、予防行動に有効なカテゴリが推定できた。また、子宮頸がん予防セルフ・エフィカシーが少なかったことから、今後行動変容を促すという視点をもった情報発信の必要性が考えられた。

子宮頸がんは予防できる病気であるが 20 代で増加している。この現実を見つめ、今後十分なメディアの活用、新聞における記事の量を増やしていくことが求められる。